

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	413	施策	配慮が必要な子供・家庭への支援
管理事業	こども発達支援センター事業	所管部局	児童部

1	所管 室課	こども発達支援センター	事業名	こども発達支援センター管理事業			
事業概要							
こども発達支援センター（施設）の維持管理							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
こども発達支援センターの施設の維持・長寿命化を図るため、建物や備品の修繕を行った。また、施設の維持管理に必要なコストとして光熱水費を支出した。 令和7年度から、消防用設備、エレベーター等の各種設備の点検業務、日常清掃業務、施設警備業務等を包括管理業務委託により行うこととした。			決算額 (千円)	31,598	30,965	22,084	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			平成19年に本施設が建設されてから18年が経過している。令和7年度には、諸室の鍵の修繕、エアコンの一部の更新、電気温水器の取替修繕等を行った。今後も、建物・備品の修繕や設備の更新を計画的に実施していく必要がある。 また、近年頻発する集中豪雨により、換気扇の結露、屋上や外壁からの浸水等が発生している。本施設が市内の障がい児施策推進の拠点としての役割を担い続けるためには、建物全体の改修計画が必要である。				継続

2	所管 室課	こども発達支援センター	事業名	児童発達支援事業			
事業概要							
児童発達支援、地域療育支援、乳幼児健診事後指導等							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1) 児童発達支援 杉の子学園及びわかたけ園において、就学前の障がいのある児童に対し、発達状況に応じた通園療育を実施した。 ・杉の子学園及びわかたけ園の園児数 令和5年度末93人、令和6年度末93人、令和7年度末84人 (2) 地域療育支援 【外来相談】 地域支援センターにおいて、発達に課題のある児童とその保護者に対し、一般相談及び発達相談等の専門相談を実施した。また、大阪大学と連携し、カンファレンスを行った。 令和5年度1,656件、令和6年度1,707件、令和7年度1,607件 【療育システムの推進等】 吹田市域療育等関係機関連絡会及び療育システム推進協議会において、障がい児やその家族の多様なニーズに総合的に対応するため、関係機関相互の連携に取り組んだ。 【その他】 理学療法訓練等の各種訓練、障害児通所支援事業所への支援、保育所等への巡回相談、医療的ケア児等相談、ペアレント・トレーニング等を実施した。 (3) 乳幼児健診事後指導（バンビ親子教室） 令和5年度231組、令和6年度256組、令和7年度253組			決算額 (千円)	116,756	266,133	274,694	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	91.7	91.2	86.3	■ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画 の方向性・内容	
			児童発達支援については、地域の保育園、民間の事業所等を選択する保護者が増加し、定員に満たない年度が増えている。児童一人ひとりの発達状況を考慮し、適切な療育が受けられるよう関係機関と連携していく。また、会議体の構成を見直し、当事者とその家族、民間の事業者等の支援者の意見を聞く役割が求められている。課題の掘り起こし、施策の検討につなげる仕組みが必要。その他、各種相談や支援の記録を紙ベースで管理しており、紛失等のリスク防止、記録作成に係る業務効率化を図る必要がある。			拡充 ニーズが多様化する中、本市に即した療育システムを当事者や学識者の視点で検討することが必要。また、相談記録をデータ化し、管理する仕組みが必要。	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	413	施策	配慮が必要な子供・家庭への支援
管理事業	こども発達支援センター事業	所管部局	学校教育部

1	所管 室課	学校管理課	事業名	こども発達支援センター管理事業			
事業概要							
こども発達支援センター管理							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
【包括管理業務委託】 包括管理業務において、こども発達支援センターの施設維持管理に係る設備保守点検業務等を行った。			決算額 (千円)	749	2,166	13,179	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			包括管理業務の実施に当たっては、事業者や関係室課とも協力しながら、連携体制を構築するとともに、事業実施のチェック体制を確立する必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	
						今後も引き続き、施設環境の充実に努める。	

	所管 室課		事業名				
事業概要							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
			決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
						今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

評価対象年度 令和7年度

2	所管 室課	子育て給付課	事業名	ひとり親家庭等支援事業			
事業概要							
ひとり親家庭自立支援							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
・母子・父子自立支援員、就業支援専門員によるひとり親家庭相談の実施 ひとり親家庭相談 令和5年度…1,077件 令和6年度…1,052件 令和7年度…990件 就労支援相談 令和5年度…639件 令和6年度…590件 令和7年度…508件 ・養育費・親子交流相談 令和5年度…27件 令和6年度…17件 令和7年度…20件 ・ひとり親家庭に対する自立支援給付金の支給 支給人数 令和5年度…28人 令和6年度…28人 令和7年度…16人 支給額 令和5年度…21,449千円 令和6年度…22,527千円 令和7年度…9,679千円 ・日常生活支援の実施 延べ利用回数…80回 委託料…397千円 ・ファミリー・サポート・センター利用料の助成 延べ利用回数…368回 助成額…595千円 ・養育費に関する公正証書等作成費用の補助 申請件数…26件 助成額…521千円 ・養育費強制執行申立て費用の補助 申請件数…1件 助成額…30千円			決算額 (千円)	34,303	37,993	26,378	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	40.8	42.3	51.0	☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				
			相談件数は減少しているが、一人でも多くのひとり親家庭の方に、より良い条件での就職や転職等に関する専門的な相談や情報提供を行うとともに、公共職業安定所等の関係機関と連携しながら、継続的な支援を行っている。また、ひとり親家庭の生活の安定を図るため、児童扶養手当の手続きの際に、養育費の取決めに係る公正証書作成補助制度等の案内を行っている。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	413	施策	配慮が必要な子供・家庭への支援
管理事業	ひとり親家庭等支援事業	所管部局	児童部

3	所管 室課	子育て給付課	事業名	母子生活支援施設・助産施設入所事業		
事業概要						
市外母子生活支援施設入所、助産施設入所						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
・母子生活支援施設 DVなどの理由により、市内に居住することが困難な母子家庭を入所させ、生活の安定を図った。 【入所世帯数】 令和5年度…2世帯 令和6年度…3世帯 令和7年度…1世帯		決算額 (千円)	12,301	12,301	4,610	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	58.3	50.0	50.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
・助産施設 経済的な理由により入所助産を受けることができない妊産婦に對して、入所助産に係る費用を助成した。 【入所人数】 令和5年度…9人 令和6年度…8人 令和7年度…4人		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		特になし				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続
		ひとり親家庭等の生活 の安定を図り、配慮を 必要とする家庭への支 援として、今後も引き 続き実施する必要があ る。				

4	所管 室課	子育て給付課	事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付金債権購入事業		
事業概要						
母子父子寡婦福祉資金貸付金債権購入						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
母子父子寡婦福祉資金貸付金債権購入経費 債務負担行為 令和5年度から令和8年度まで		決算額 (千円)	33,698	33,698	33,698	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		特になし			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	
令和2年4月の中核市移行に伴い、大阪府から事務移譲を受けた母子父子寡婦福祉資金貸付金の譲渡債権を購入するため、事業を実施する必要がある。						

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	413	施策	配慮が必要な子供・家庭への支援
管理事業	ひとり親家庭等支援事業	所管部局	児童部

5	所管 室課	子育て給付課	事業名	交通遺児手当・遺児手当支給事業		
事業概要						
交通遺児手当支給、遺児手当支給						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
・交通遺児手当 交通事故により両親の一方が死亡または重度障がいとなった中学校終了前の児童を養育する者に対して手当を支給した。 【支給件数】 令和5年度…96件 令和6年度…72件 令和7年度…56件 ・遺児手当 両親が死亡または重度障がいとなった中学校終了前の児童を養育する者に対して手当を支給した。 【支給件数】 令和5年度…91件 令和6年度…84件 令和7年度…60件		決算額 (千円)	1,515	1,264	940	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		特になし			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	経済的・精神的な不安を抱えることとなった家庭を支援することで、児童の健全な育成を図るため、今後も引き続き事業を実施する必要がある。

6	所管 室課	子育て給付課	事業名	ひとり親家庭医療費助成事業			
事業概要							
ひとり親家庭医療費助成							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童と、その児童を監護養育するひとり親等に係る医療費の自己負担額の一部を助成した。 令和5年度 延べ対象者数…53,722人 助成額…175,491千円 令和6年度 延べ対象者数…52,970人 助成額…174,839千円 令和7年度 延べ対象者数…52,650人 助成額…177,915千円			決算額 (千円)	180,258	179,432	182,096	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	51.0	50.3	50.1	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			特になし			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	
			ひとり親家庭の方の経済的負担を軽減し、安心して医療が受けられるよう、継続して事業を実施する必要がある。				

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	413	施策	配慮が必要な子供・家庭への支援
管理事業	ひとり親家庭等支援事業	所管部局	児童部

7	所管 室課	子育て給付課	事業名	児童扶養手当等返還金滞納整理事業			
事業概要							
児童扶養手当等返還金滞納整理							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
・児童扶養手当 令和5年度 債権件数…15件 督促件数…22件 支払件数…9件 令和6年度 債権件数…20件 督促件数…25件 支払件数…15件 令和7年度 債権件数…21件 督促件数…19件 支払件数…17件			決算額 (千円)	0	3	3	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			■ 公平性 ☐ 持続可能性	
・児童手当 令和5年度 債権件数…11件 督促件数…5件 支払件数…6件 令和6年度 債権件数…14件 督促件数…2件 支払件数…10件 令和7年度 債権件数…8件 督促件数…2件 支払件数…6件 (支払件数については分割納付を含む)			未納に対する文書催告や電話催告、分納相談などきめ細やかな対応を行った。 今後は債権管理を適正かつ効率的に行うため、債権管理室との連携を推進していく必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	

	所管 室課		事業名				
事業概要							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
			決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
						今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	413	施策	配慮が必要な子供・家庭への支援
管理事業	家庭児童相談事業	所管部局	児童部

1	所管 室課	家庭児童相談室	事業名	家庭児童相談事業			
事業概要							
子育て短期支援、子ども見守り家庭訪問、育児支援家庭訪問、児童虐待防止対策、親支援プログラム（親子関係形成支援）、子育て世帯家事・育児支援							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
【親子関係形成支援プログラムの開催回数増等による拡充】 家庭児童相談事業（重層）への一部移行 （１）子ども見守り家庭訪問事業 乳児家庭の地域社会からの孤立を防止するため、民生・児童委員、主任児童委員等による乳児の健やかな成長に必要な情報の提供や助言を実施した。 ・家庭訪問による面談率（保健師の新生児訪問を除く） 令和５年度（73.2％）、令和６年度（70.3％）、令和７年度（67.8％） （２）親支援プログラム 子育てに悩み・不安を抱える保護者が、子供との関わり方等を学び、良好な親子関係を構築するための、講座、グループワーク等を内容としたペアレント・トレーニングを実施した。 ・受講者の平均満足度 令和５年度（91.8％）、令和６年度（92.2％）、令和７年度（88.1％） （３）子育て世帯家事・育児支援事業 家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊娠婦・ヤングケアラー等がいる家庭に家事・育児等の支援を実施した。事業導入が望ましい家庭への丁寧な働きかけや関係機関への周知を行い、前年度より利用件数が増加した。 ・子育て世帯家事・育児支援事業延利用件数 令和５年度（442件）、令和６年度（306件）、令和７年度（611件）			決算額 （千円）	23,296	46,003	19,688	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率（％）	48.2	6.8	42.1	■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容 拡充 ・子ども見守り家庭訪問事業のより効果的な事業手法の検討 ・児童育成支援拠点事業の実施（令和８年度開設準備、令和９年度開設）
			・子ども見守り家庭訪問事業を令和８年度からより効果的な手法に再構築する。 ・児童育成支援拠点事業を令和９年度から実施するため、令和８年度に事業者を決定する必要がある。				

2	所管 室課	家庭児童相談室	事業名	家庭児童相談事業（重層）		
事業概要						
利用者支援事業（こども家庭センター型）						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
（１）家庭児童相談対応 市内小・中学校及び保育園等へアウトリーチ訪問を行い、相談対応や児童虐待等の周知啓発に取り組んだ。児童虐待相談だけでなく養育相談等の家庭児童相談を受ける機会も増え、児童虐待の予防や早期対応につながっている。 ・家庭児童相談件数 令和５年度（2,277件）、令和６年度（2,305件）、令和７年度（2,765件） （２）児童虐待・ヤングケアラー等周知啓発研修 ヤングケアラーの周知啓発として市内小・中学校及び保育園等へのアウトリーチ訪問のほか、市民向けの研修や出前講座等を開催した。 ・市民・関係機関向け講座等開催回数 令和６年度（11回）、令和７年度（13回）		決算額 （千円）	-	-	32,910	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率（％）	-	-	16.7	□ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		ヤングケアラーも含め、複雑化する家庭児童相談や、地域のニーズ把握に対応するため、人員体制を強化し、家庭支援事業などの予防的支援や、アウトリーチ等による個別支援、学校・保育園・児童館等への訪問による関係者への支援・啓発を行い、児童虐待の予防、早期発見・早期対応、重症化予防に努める必要がある。				拡充 子ども家庭総合支援拠点としての機能強化を図るため、設備面や職員体制の検討 DX推進を含む業務環境整備

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	413	施策	配慮が必要な子供・家庭への支援
管理事業	子供の生活支援事業	所管部局	福祉部

1	所管 室課	生活福祉室	事業名	子どもの学習・生活支援事業			
事業概要							
子どもの学習・生活支援							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1) 貧困の連鎖を防止することを目指し、生活困窮者世帯の子どもの学力向上のための学習支援教室（市内7教室）での学習指導を行った。 南ブロック 学習支援教室 開催回数 99回 延べ中高生参加人数 115人 北ブロック 学習支援教室 開催回数 98回 延べ中高生参加人数 293人 東ブロック 学習支援教室 開催回数 100回 延べ中高生参加人数 652人 西ブロック 学習支援教室 開催回数 100回 延べ中高生参加人数 100人 北第2ブロック 学習支援教室 開催回数 101回 延べ中高生参加人数 688人 南第2ブロック 学習支援教室 開催回数 96回 延べ中高生参加人数 245人 北第3ブロック 学習支援教室 開催回数 101回 延べ中高生参加人数 231人 (2) 子ども健全育成生活支援員による養育・教育・日常生活支援を行った。 子ども健全育成生活支援員 4人			決算額 (千円)	30,026	34,296	49,892	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	50.1	50.0	42.5	☐ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画 の方向性・内容	
			学習支援教室について、令和7年度は、中学生63人及び高校生27人が参加し、参加した中学3年生の高校進学率は100%であった。 引き続き、不登校等の子供の居場所支援としての役割を含め、必要に応じて子ども健全育成生活支援員を活用しながら、効果的な支援に取り組んでいく。 また、生活困窮世帯に対して、本事業の効果的な周知を行い、利用の拡大に努めていくことが重要である。			継続	

	所管 室課		事業名		
事業概要					
活動実績	年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
	決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
	一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性
	事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
					今後の実施計画 の方向性・内容

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	413	施策	配慮が必要な子供・家庭への支援
管理事業	子供の生活支援事業	所管部局	児童部

1	所管 室課	子育て政策室	事業名	子どもの生活支援事業			
事業概要							
子どもの生活支援							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
【子供の習い事費用助成事業における支給対象拡大による拡充】 (1) 子供食堂等運営事業補助 子供食堂等の開設・整備及び活動に要する経費の補助を実施した。 施設数:令和5年度…1か所 令和6年度…9か所 令和7年度…13か所 助成額:令和5年度…191,103円 令和6年度…910,601円 令和7年度…2,063,210円 (2) 子供の習い事費用助成事業 生活保護又は児童扶養手当受給世帯、ひとり親家庭医療費助成対象世帯の小学校5年生から中学校3年生までの児童・生徒の保護者に対し、習い事費用に対する助成を行った。 利用者数:令和6年度…489人 令和7年度…580人 (3) 子供の貧困対策に関する幹事会 子供・子育て支援施策等の推進のため吹田市子供政策推進委員会が設置されたことに伴い、「子供の貧困対策に関するワーキングチーム」を「子供の貧困対策に関する幹事会」に移行し、引続き子供の貧困対策を図った。 実施回数:令和5年度…3回 令和6年度…3回 令和7年度…3回 (4) 市民セミナーの開催 子供の貧困の市民意識の醸成を目的に、市民を対象としたセミナーを開催した。 ・参加者数 令和5年度…58人、令和6年度…30人、 令和7年度…43人			決算額 (千円)	26,533	87,553	105,572	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	99.3	93.2	98.0	■ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容 継続 補助事業や助成事業に ついては、利用者の ニーズ等に沿った事業 運営を進める。
			子供の習い事費用助成事業については、 新たにひとり親家庭医療費助成対象世帯 を対象に加えた。引続き、本事業の趣旨 である「子供の体験・経験機会の格差解 消」のため、事業を検証し、利用率の向 上等に向けた取組を進める。				

	所管 室課		事業名				
事業概要							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
			決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			一般財源 の 比率(%)				
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				
						今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	413	施策	配慮が必要な子供・家庭への支援
管理事業	児童福祉サービス給付事業	所管部局	児童部

1	所管 室課	すこやか親子室	事業名	児童福祉サービス給付事業		
事業概要						
児童福祉サービス給付						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1) 支給決定件数 児童福祉法上の障がい児通所支援の利用を必要とする児童に対し、 通所受給者証を交付した。 支給決定件数 令和5年度…3,406件 令和6年度…3,980件 令和7年度…4,078件		決算額 (千円)	3,145,670	3,598,349	3,819,449	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	25.3	24.2	25.2	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
(2) 支給額 支給決定業務において、対象児童に交付した通所受給者証をもとに 請求された障がい児通所給付費等について、審査及び支払いをし た。 障がい児通所支援延べ利用件数及び支給額 令和5年度…259,305件 3,138,351,928円 令和6年度…283,897件 3,586,939,122円 令和7年度…293,218件 3,809,099,608円		・発達支援や早期療育の必要性が広く認 識され、療育を必要とする児童が増加。 ・対象児童の増加に伴い、事業費も増大 し、業務量も増加傾向にある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	
					引き続き、業務プロセ スの改善に取り組む。	

	所管 室課		事業名				
事業概要							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
			決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
						今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	413	施策	配慮が必要な子供・家庭への支援
管理事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	所管部局	児童部

1	所管 室課	子育て給付課	事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付金事業			
事業概要							
母子父子寡婦福祉資金貸付金							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立を図るため、子供の修学や就学支度、親自身の技能習得等に必要な資金の貸付けを行った。 【貸付実績】 令和5年度 新規貸付… 9件 継続貸付…30件 令和6年度 新規貸付…17件 継続貸付…30件 令和7年度 新規貸付…16件 継続貸付…25件			決算額 (千円)	24,864	31,537	24,876	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			特になし			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	

2	所管 室課	子育て給付課	事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事務事業			
事業概要							
母子父子寡婦福祉資金貸付事務							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
貸付申請の受理及び審査、貸付決定後の借用手続、貸付金の振込み及びコンビニ納付、口座振替での収納業務を行った。			決算額 (千円)	1,677	1,777	2,133	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			特になし				
				継続			

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名
子育て給付課	償還金滞納整理事業		
子育て給付課	元金償還事業		
子育て給付課	一般会計繰出事業		